

2018年度 決算説明会

… 瀬戸の島々と赤灯台(サンポート高松) …



2019年6月6日

 百十四銀行

(東証一部：証券コード8386)

本日の説明内容

I. 2018年度決算の概要

□ 2018年度決算の概要	…	3
□ コア業務純益の状況	…	4
□ 貸出金の状況	…	5
□ 総預金の状況	…	6
□ 有価証券の状況	…	7
□ 役務取引等利益の状況	…	8
□ 不良債権・与信関係費用の状況	…	9
□ 自己資本比率の状況	…	10

◆本日の出席者

取締役頭取	綾田 裕次郎
取締役専務執行役員	西川 隆治
取締役常務執行役員	豊嶋 正和
執行役員経営企画部長	佐久間 達也

II. 中期経営計画『チャレンジ・バリュー・プラス』

□ 中期経営計画の進捗状況の 評価と今後の取り組み	…	12
□ 地域別戦略	…	13
□ 地域価値創造にチャレンジ	…	14
□ 事業価値向上にチャレンジ	…	15
□ 生涯価値向上にチャレンジ	…	16
□ ローコスト経営	…	17
□ 四国アライアンス	…	19
□ 市場運用（有価証券投資）	…	20
□ 2019年度業績見通し	…	21
□ 百十四銀行のE S G	…	22
□ S D G s 宣言	…	24
□ 配当方針及び株主の状況	…	25



I. 2018年度決算の概要

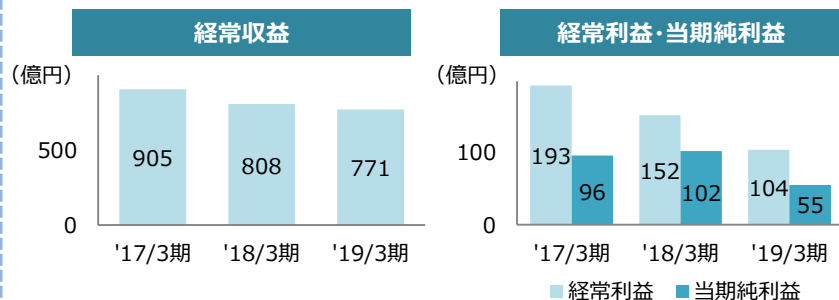


2018年度決算の概要

◆連結（業績ハイライト）

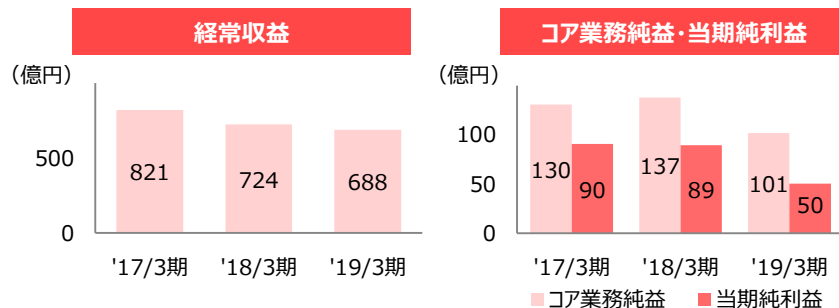
(億円)

	(単位：億円)	2017年度 (18/3期)	2018年度 (19/3期)	前期比
1	経常収益	808	771	△ 36
2	経常利益	152	104	△ 48
3	親会社株主に帰属する当期純利益	102	55	△ 46



【決算の概要】

- 経常収益は、有価証券ポートフォリオの見直し等による有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少により、前期比△36億円減少。
- 当期純利益は減収の影響に加え、与信関係費用の増加及び固定資産減損の発生等により、前期比△46億円減少。



◆単体（業績ハイライト）

(億円)

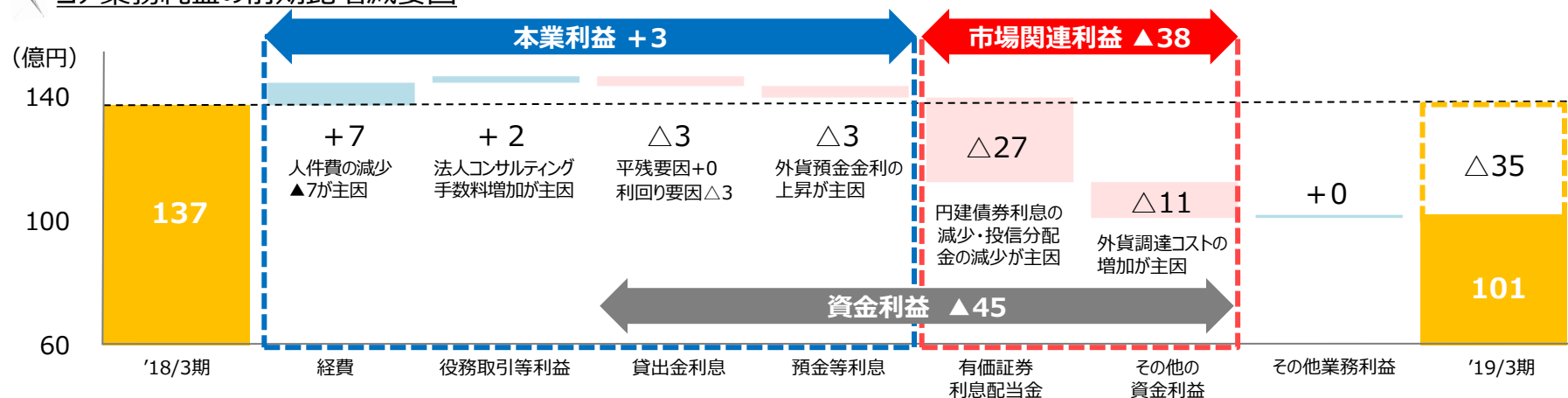
	2017年度 (18/3期)	2018年度 (19/3期)	前期比
1 経常収益	724	688	△ 35
2 コア業務粗利益 (注1)	504	462	△ 42
3 資金利益	418	372	△ 45
4 うち貸出金利息	313	310	△ 3
5 うち有価証券利息配当金	158	130	△ 27
6 役務取引等利益	59	61	2
7 その他業務利益（除く債券関係損益）	27	28	0
8 経費	367	360	△ 7
9 うち人件費	189	181	△ 7
10 うち物件費	155	156	1
11 コア業務純益 (注2)	137	101	△ 35
12 債券関係損益	△ 34	△ 26	7
13 うち国債等債券売却益	48	30	△ 18
14 実質業務純益 (注3)	102	75	△ 27
15 一般貸倒引当金繰入額	0	1	1
16 業務純益 (注4)	102	73	△ 29
17 臨時損益	27	18	△ 9
18 うち不良債権処理費用	28	59	31
19 うち償却債権取立益	7	8	0
20 うち株式等関係損益	41	57	15
21 経常利益	130	91	△ 38
22 特別損益	△ 2	△ 15	△ 12
23 うち固定資産減損	1	14	13
24 税引前当期純利益	128	76	△ 51
25 当期純利益	89	50	△ 39
26 有価証券関係損益 (注5)	6	30	23
27 与信関係費用 (注6)	20	52	32

- (注1) コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券関係損益
 (注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費
 (注3) 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
 (注4) 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額
 (注5) 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
 (注6) 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 償却債権取立益

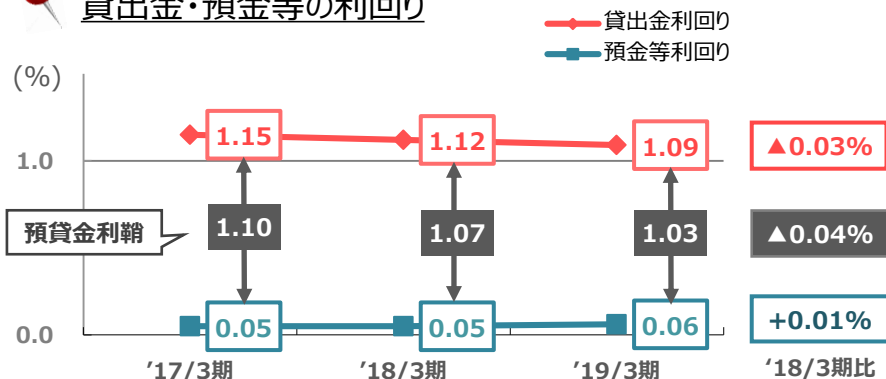
コア業務純益の状況

- ✓ 2019年3月期のコア業務純益は、経費減少及び役務取引等利益の増加により本業利益は前期比で改善したものの、市場関連の利益減少を主因として前期比▲35億円減少。

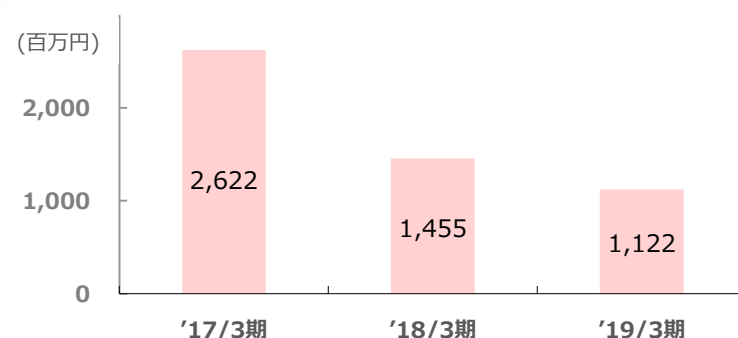
コア業務純益の前期比増減要因



貸出金・預金等の利回り



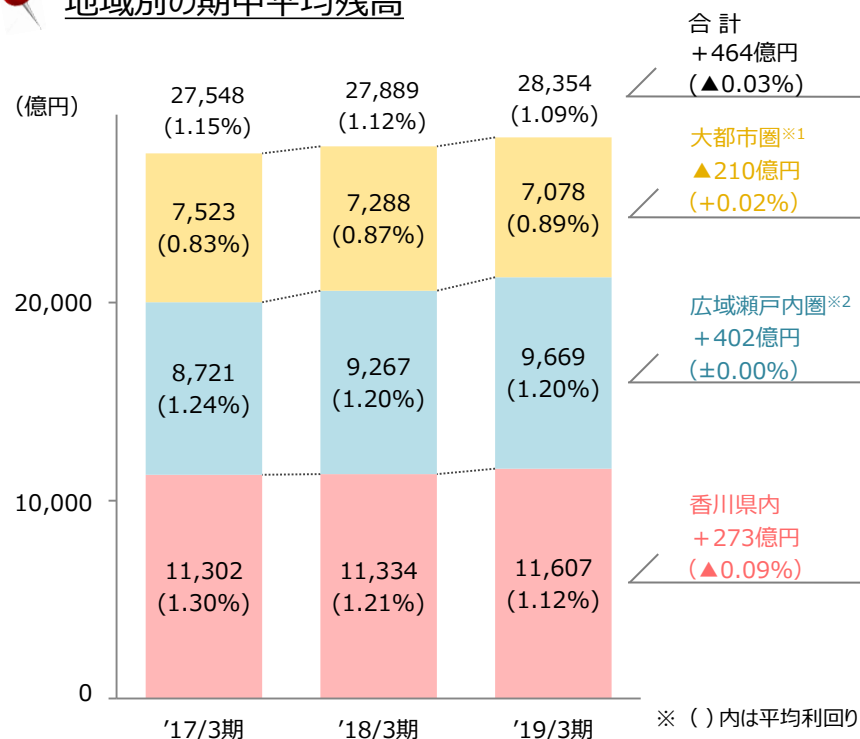
投資信託解約益



貸出金の状況

- ✓ 2019年3月期の貸出金期中平均残高は、前期比464億円増加。
- ✓ 香川県内及び広域瀬戸内圏を増強した一方、大都市圏は低金利貸出を抑制。
- ✓ 結果として、大・中堅企業向け貸出が減少したのに対し、個人・中小企業向け貸出が増加。

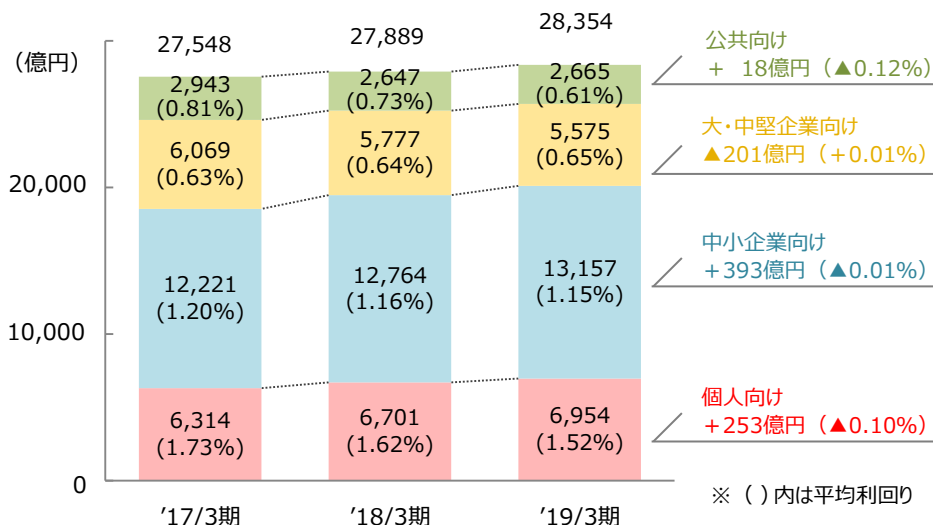
地域別の期中平均残高



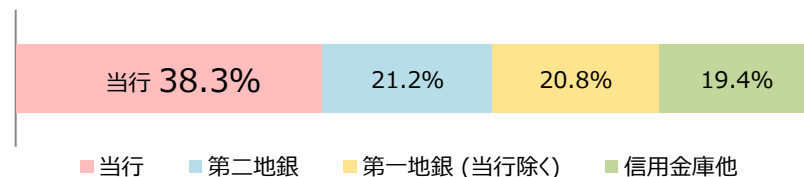
※1 大都市圏 [東京都・愛知県・大阪府]

※2 広域瀬戸内圏 [香川県を除く四国3県・岡山県・兵庫県・広島県・福岡県]

規模別の期中平均残高



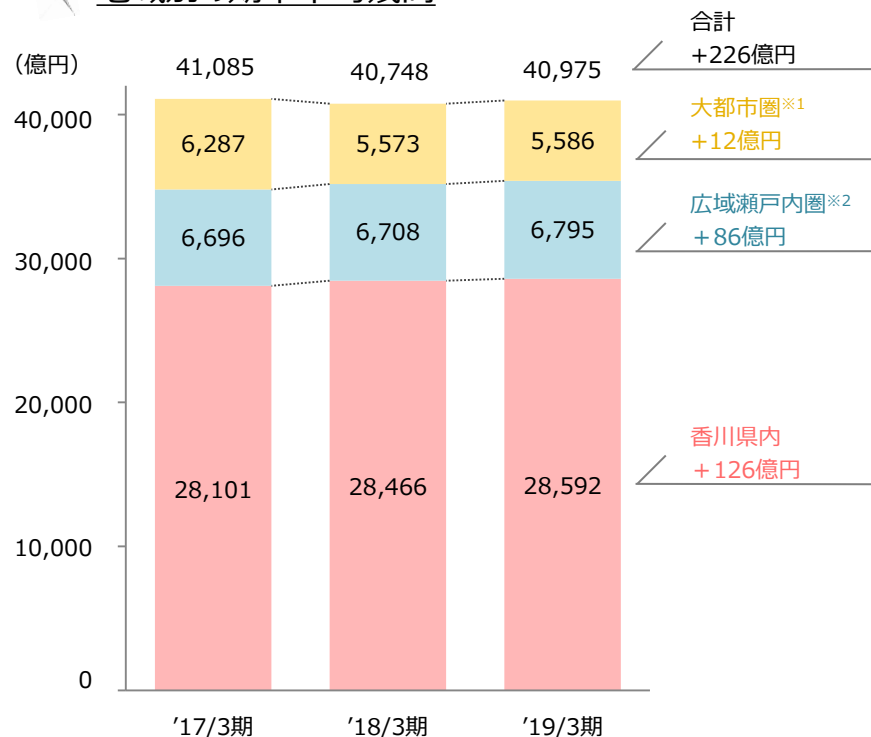
業態別貸出金シェア (香川県内)



総預金の状況

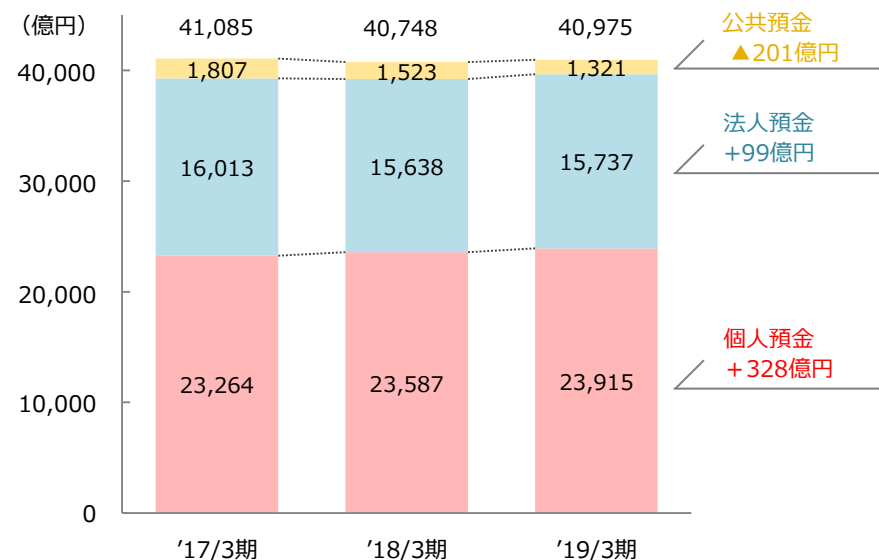
- ✓ 2019年3月期の総預金期中平均残高は、前期比226億円増加。
- ✓ 公共預金が減少した一方、個人預金・法人預金が増加。香川県内シェアは約5割を確保。

地域別の期中平均残高

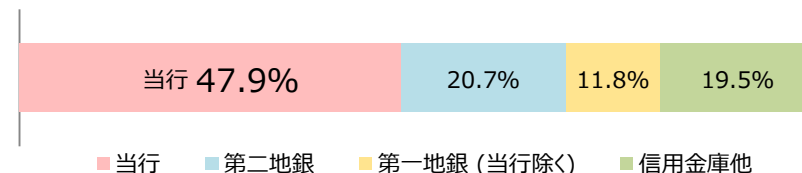


※1 大都市圏 [東京都・愛知県・大阪府]
 ※2 広域瀬戸内圏 [香川県を除く四国3県・岡山県・兵庫県・広島県・福岡県]

顧客別の期中平均残高



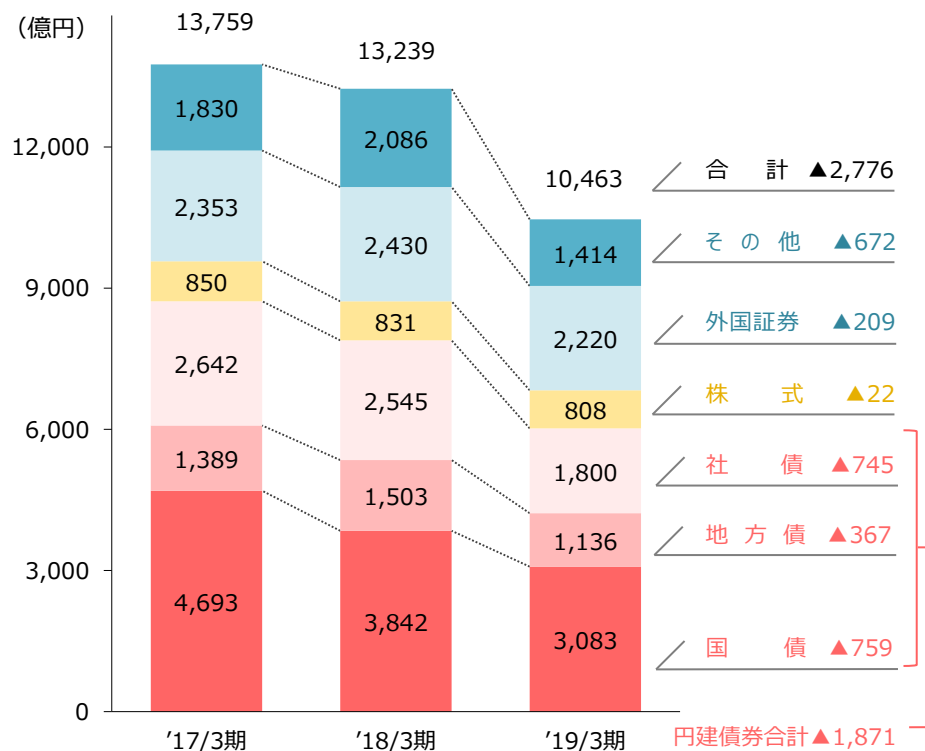
業態別預金シェア（香川県内）



有価証券の状況

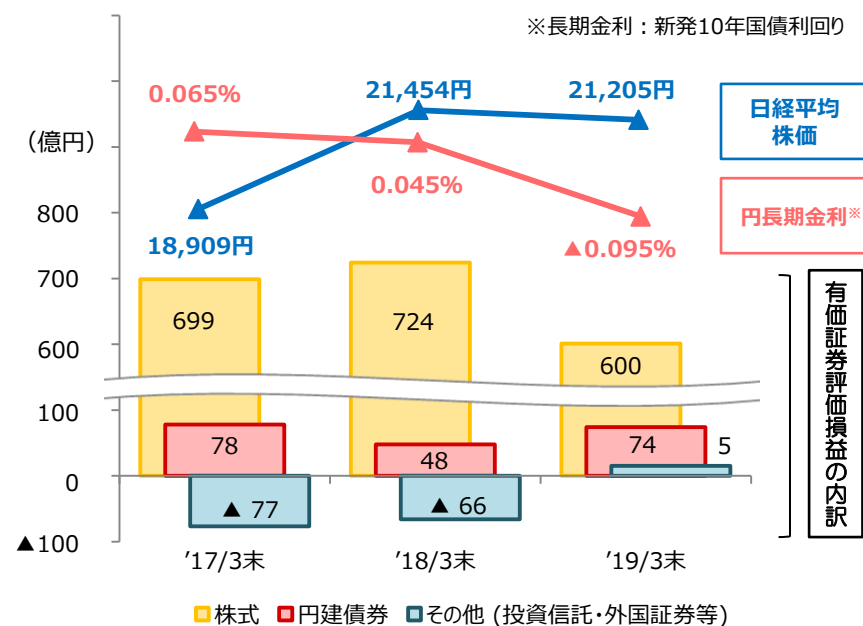
- ✓ 2019年3月期の有価証券期中平均残高は、円建債券の償還に加え、評価損を抱えた米ドル建債券及び投資信託の売却等によるポートフォリオの改善に努めた結果、前期比2,776億円減少。
- ✓ ポートフォリオ見直しにより、期末時点の有価証券評価損益（株式除く）は前期比98億円改善。

有価証券 種類別期中平均残高



有価証券評価損益

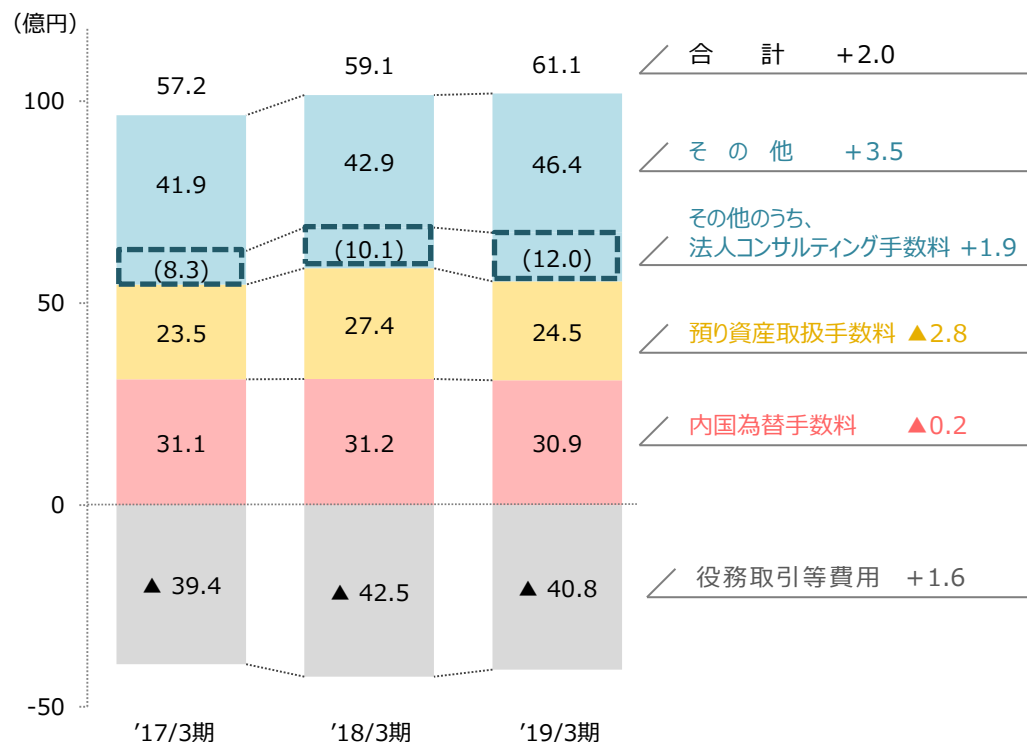
	'17/3末	'18/3末	'19/3末	前期比
評価損益（株式含む）	700	706	681	▲25
評価損益（株式除く）	0	▲17	80	+98



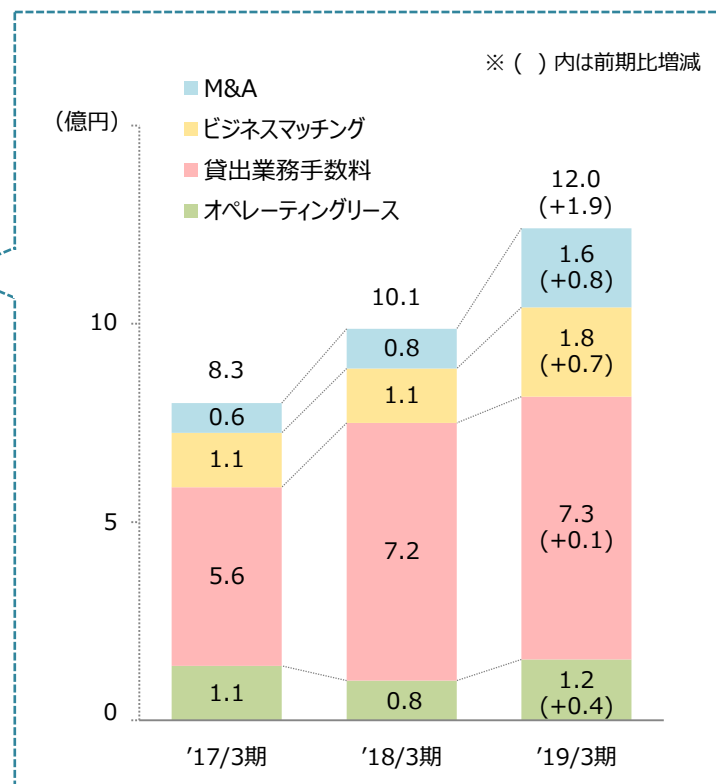
役務取引等利益の状況

- ✓ 役務取引等利益は、マーケット環境の低迷に伴って預り資産取扱手数料が減少した一方、法人コンサルティング手数料等の増加により、全体では前期比2億円増加。
- ✓ 注力しているM & A及びビジネスマッチング手数料は、每期着実に増加している。

役務取引等利益の推移



法人コンサルティング手数料の内訳 (内部管理ベース)

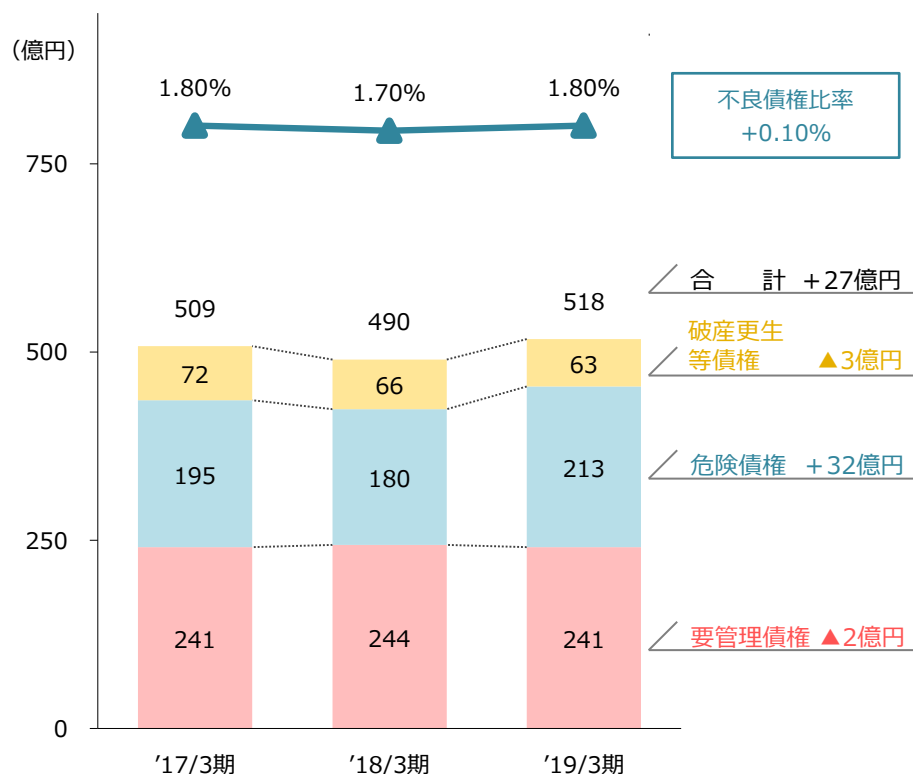


不良債権・与信関係費用の状況

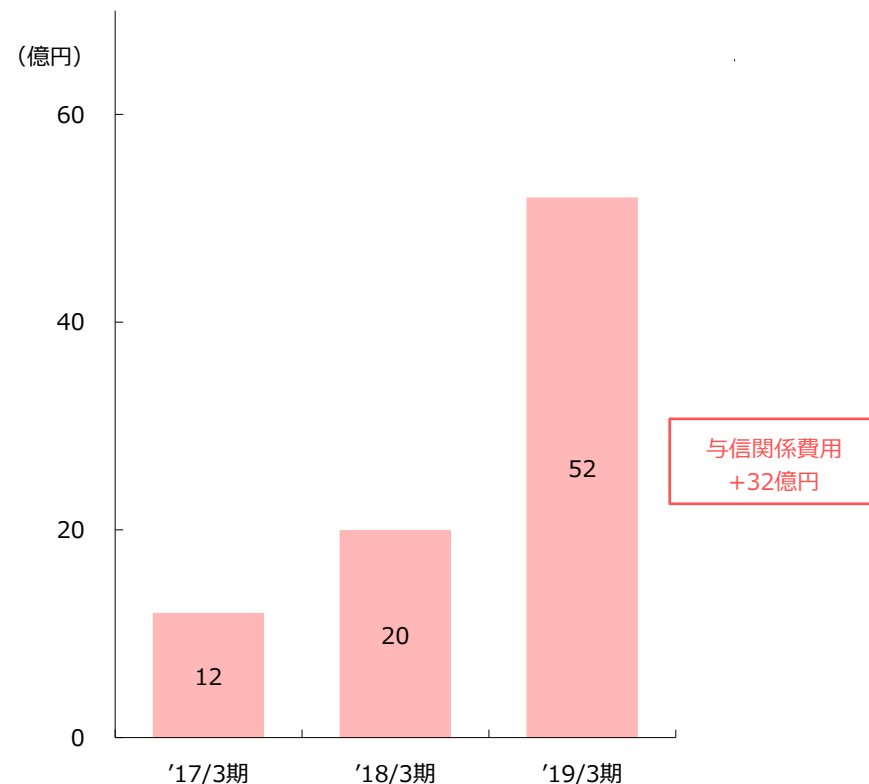
- ✓ 近年減少傾向にあった不良債権残高は前期比27億円の増加に転じ、不良債権比率が0.1ポイント上昇。
- ✓ 与信関係費用は、地元以外の地域にて大口の不良債権が数件発生したことで、前期比32億円増加。



不良債権の状況（金融再生法開示債権ベース）



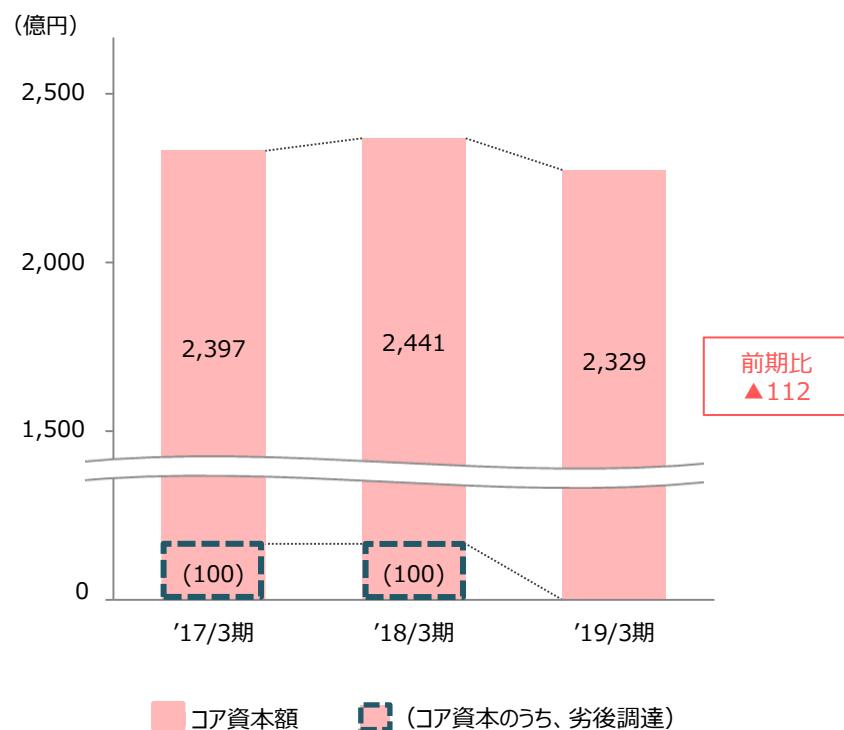
与信関係費用の状況



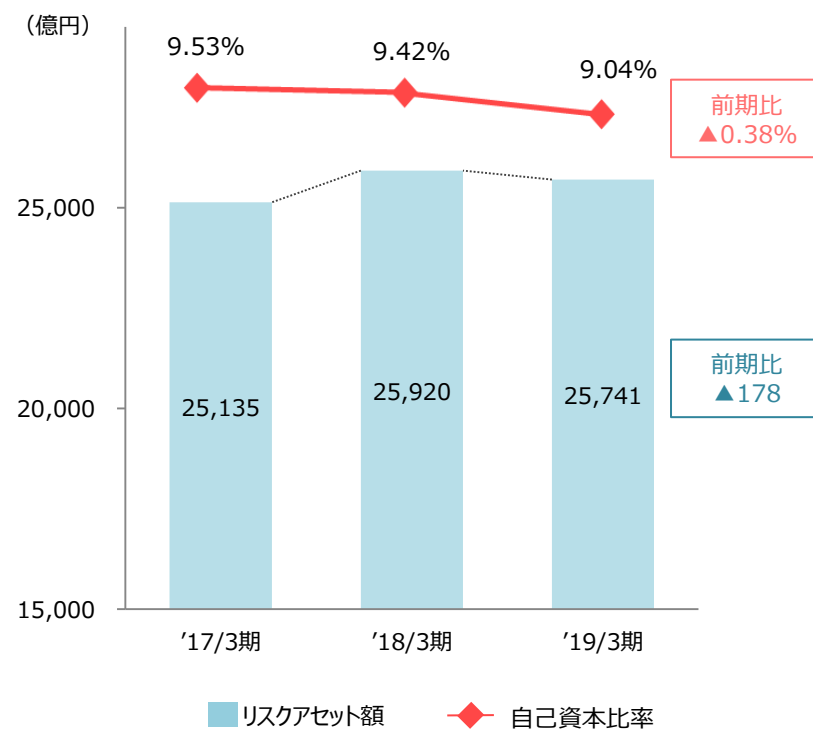
自己資本比率の状況

- ✓ コア資本(連結)は、優先出資証券100億円の償還を主因として▲112億円減少。
- ✓ その結果、自己資本比率(連結)は前期比▲0.38ポイント低下し9.04%となった。

コア資本(連結)の状況



自己資本比率(連結)の状況





Ⅱ．中期経営計画『チャレンジ・バリュー・プラス』



中期経営計画の進捗状況の評価と今後の取り組み

- ✓ 「3つのチャレンジ」は一定の成果を上げ、「5つのプラス」は概ね計画通り進捗している。
- ✓ 一方で、環境変化に伴う有価証券投資の利益減少等により、収益面では苦戦。
- ✓ 今後は各取り組みを強化するとともに、一部施策については計画の前倒しなどを検討する方針。

目指すべき姿

金融の垣根を越えて地域の「ありたい」に
とことん関わり、地域と一緒に成長する

3つのチャレンジ

お客さま・地域と当行が共に成長する好循環の実現

地域社会

- ◆ 地域別戦略の明確化
- ◆ 地方創生への取り組み強化

地域価値創造に
チャレンジ

法人顧客

- ◆ 事業性評価の深化を通じたコンサルティング営業
- ◆ 事業ステージに応じたバリューアップ

事業価値向上に
チャレンジ

個人顧客

- ◆ ライフステージに応じたサービス提供
- ◆ 個人営業の変革

生涯価値向上に
チャレンジ

【行動指針】 どんなときもお客さまと地域を徹底的にサポート

市場運用 の強化

運用力

運用体制
整備

運用強化

振り返りと今後の方針

□ 営業力「3つのチャレンジ」

- ✓ 各施策に一定の成果

取り組みの更なる推進と強化

□ 事業基盤「5つのプラス」

- ✓ 計画通り進捗

取り組みの更なる推進と強化

ローコスト経営の計画前倒し検討

□ 運用力「市場運用の強化」

- ✓ マーケット環境悪化により苦戦
- ✓ 今後も厳しい環境の継続を予想

リスク抑制とポートフォリオの質改善

営業力

事業基盤

5つのプラス

ローコスト経営

チャンネル改革

- ◆ 対面（店舗網）の再編成
- ◆ 非対面の拡充

生産性向上

- ◆ 営業店事務改革
- ◆ 本部業務改革
- ◆ 経費削減

組織力強化

- ◆ 働き方改革
- ◆ 営業店表章制度改革
- ◆ グループ力強化

リスク管理高度化

- ◆ リスクと収益の統合的な管理

アライアンス

- ◆ 地方公共団体
- ◆ 四国アライアンス
- ◆ 各種外部連携

経営基盤

- ◆ ICT戦略
- ◆ 業務継続計画（マスタープラン）
- ◆ ガバナンス
- ◆ コンプライアンス
- ◆ 戦略的CSR

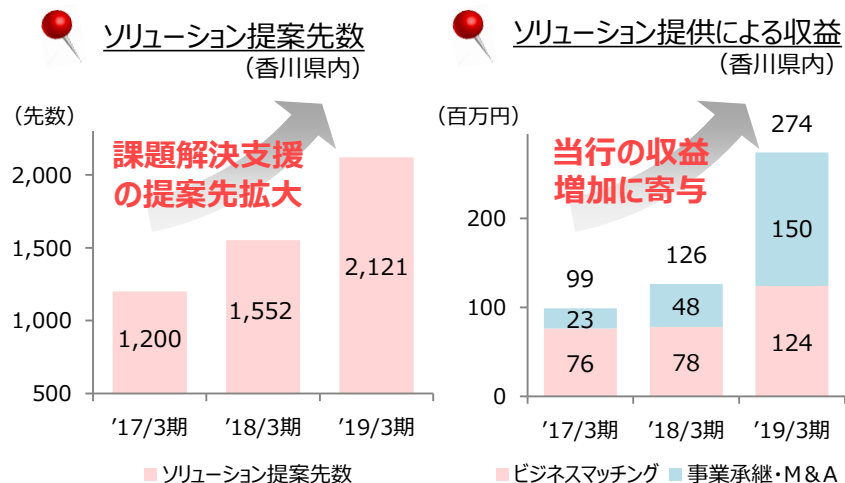
ESG/SDGs

配当方針

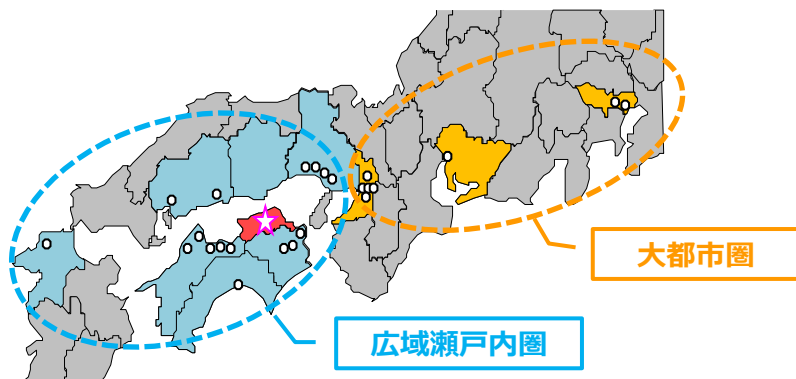
地域別戦略

香川県内

◆戦略目標「地元を守り育てる」◆

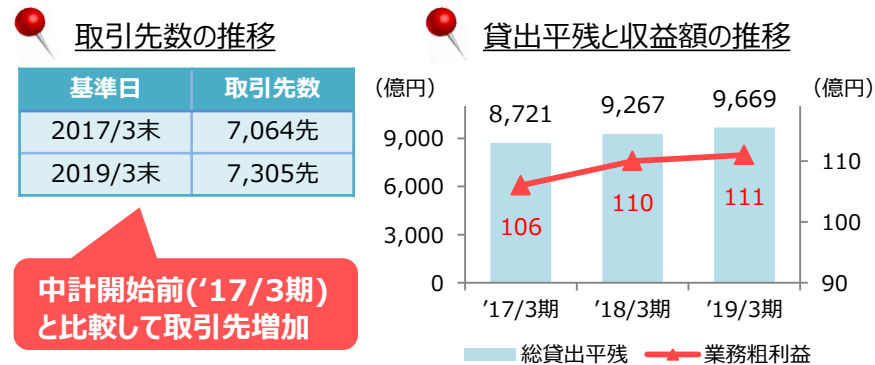


積極的なソリューション提案で収益増強



広域瀬戸内圏

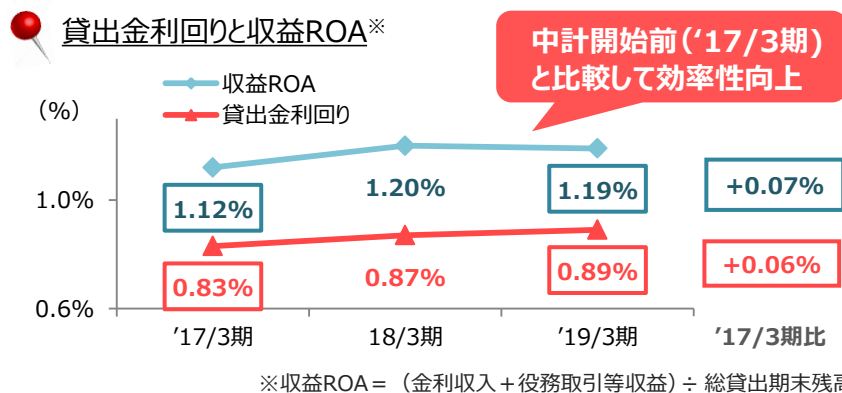
◆戦略目標「収益の強化」◆



取引先とのリレーション強化により収益増強

大都市圏

◆戦略目標「効率性重視」◆



効率性を重視した営業方針の継続

地域価値創造にチャレンジ

- ✓ 地域資源を活用した地域活性化の取り組みは着実な成果を上げている。
- ✓ 今後は、それを当行の収益へとつなげていくための取り組みを強化していく。

観光振興支援

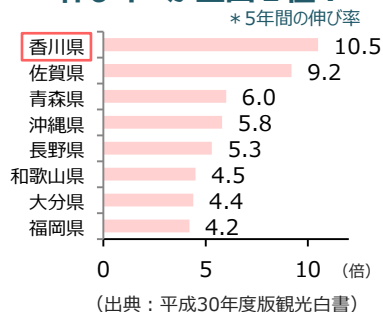
インバウンドセミナー

- 増加するインバウンド観光客への対応力を磨くためのセミナーを開催
- 定員を上回る約200名が参加

瀬戸内モニターガールズ

- 香川県と共同で結成
- 女性目線にて地元の着地型観光プランの企画を支援

外国人延べ宿泊者数の伸び率*が全国1位！



産業創出支援

地域プロモーション

- まんのう町と地域プロモーションに関する有償アドバイザー契約を締結
- 地域産品『まんのうひまわりオイル』のブランディングを支援

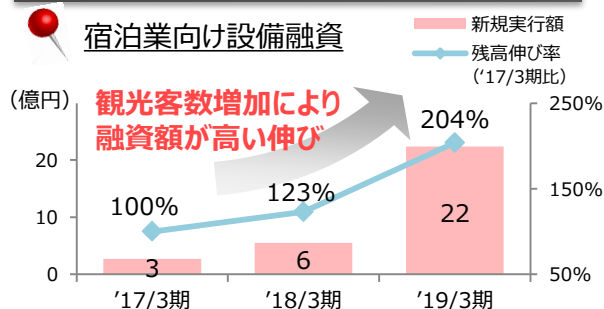
創業支援

- 創業支援セミナーを市町と共同開催
- 経営計画策定、販路開拓支援等も実施

2018年度優良ふるさと食品中央コンクールにて農林水産大臣賞を受賞！



観光振興による観光客数増加



地公体との連携強化

地域活性化を通じた地公体との連携強化により信頼関係を構築

公金手数料の見直し交渉が前進
▶ 一部では見直しが実現

地域産品のブランディング支援

まんのう町への支援を通じて地域産品のブランディングに関するノウハウ蓄積

他の企業や地公体からもブランディング支援に関する問い合わせ増加

➡ 観光産業全体への支援を継続

➡ 公金手数料の見直し交渉を継続

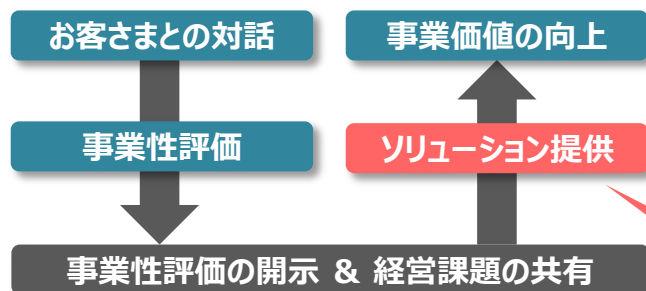
➡ 非金利収益の獲得機会創出

事業価値向上にチャレンジ

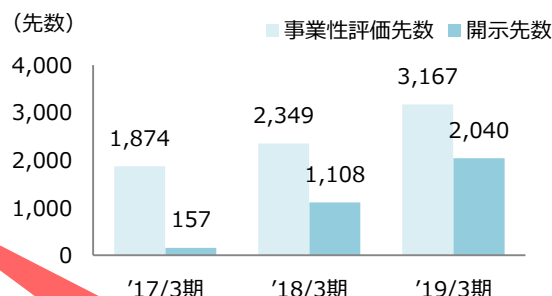
- ✓ 事業性評価を通じたお客さまの事業価値向上及び当行の収益増強が進んでおり、更なる強化を図る。

事業性評価を通じたお客さまの事業価値向上

事業価値向上のプロセス



事業性評価先数及び開示先数



【今期の方針】

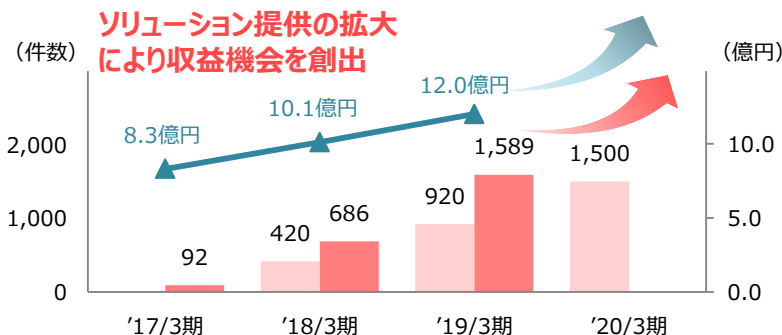
1. 事業性評価開示のスピードアップ
2. 景気悪化・消費増税に備えた予防的な経営改善の提案※

※支援先を選定済

ソリューション提供の実績

ソリューション提供の実績

ソリューション実行件数（□計画 ■実績）
法人コンサルティング手数料（▲実績）



<多様なソリューションを提供>

創業支援

事業承継支援

販路開拓支援

海外進出支援

事業効率化支援

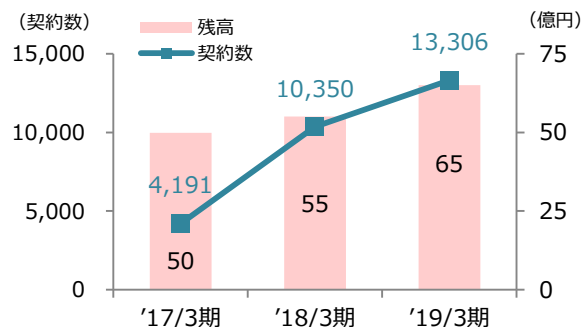
より多くのお客さまの
課題解決を支援

生涯価値向上にチャレンジ

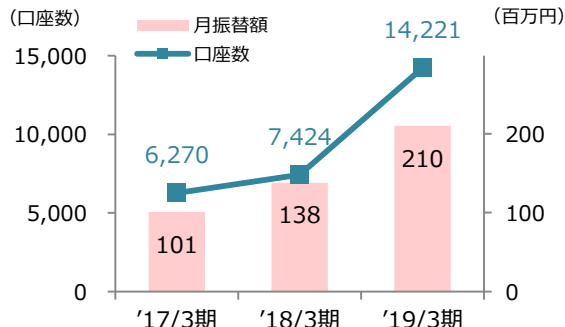
- ✓ 「長期・分散・積立」の商品を中心とした資産運用提案により、個人のお客さまの着実な資産形成を支援するとともに、景気に左右されない安定した収益体質の確立を図る。

長期・分散・積立商品の推進

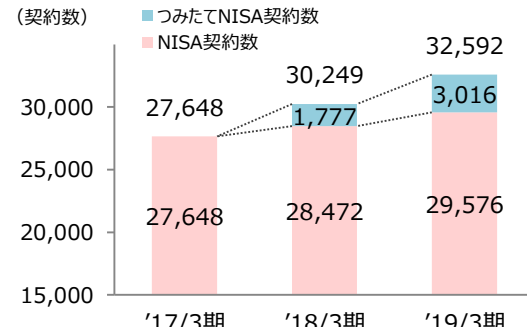
iDeCo（個人型確定拠出年金）



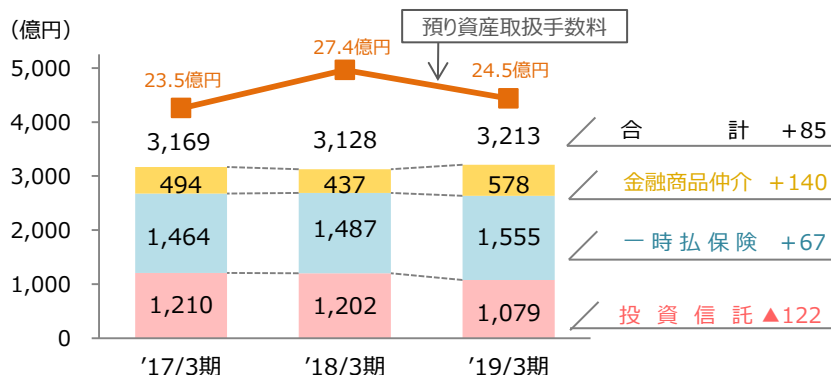
投信つみたて



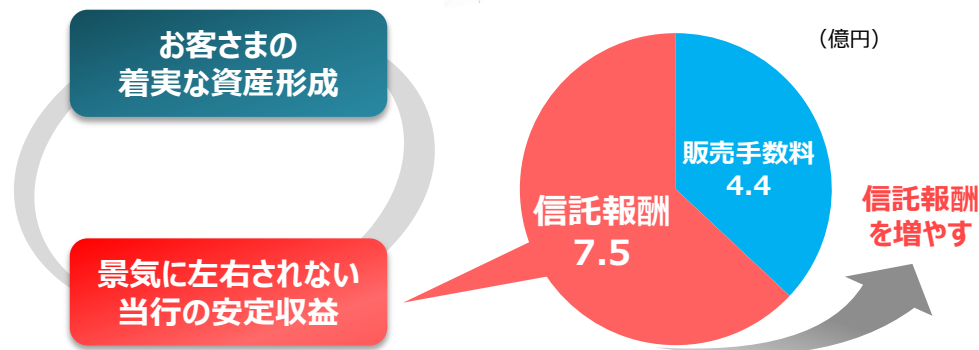
NISA・つみたてNISA



預り資産期末残高及び手数料収益の推移



投資信託手数料内訳



ローコスト経営① – 非対面チャネルの充実 –

- ✓ サービス品質を落とさずにローコストで運営できる体制構築を進めている。

(1) 非対面チャネルの充実

百十四アプリの機能充実

- 窓口・相談サービス をスマートフォンで提供



114スマート通帳 ・通帳レス口座 ・残高明細確認	窓口業務
114ダイレクト ・振込振替／照会 ・口座開設／諸届 ・投資信託取引	窓口業務
口座開設申込み	窓口業務
ローン申込み	窓口業務
ロボアドバイザー	相談業務
ライフプラン診断	相談業務
保険申込み	窓口業務
家計簿機能 ・資産管理	新サービス

114スマート通帳・通帳レス口座の推進

- 通帳機能 をスマートフォンで提供
- 新規口座開設時に通帳レス口座を推進



スマートフォン上で口座管理



紙の通帳は不要に(通帳レス)

5年間のコスト削減効果
64百万円を見込む

キャッシュレス戦略

- ✓ 現金ハンドリングコストの引き下げ、ATM設置台数の削減につながる施策として推進
- ✓ 2019年秋開始の「BankPay」を中心に展開

お客さまの利便性向上

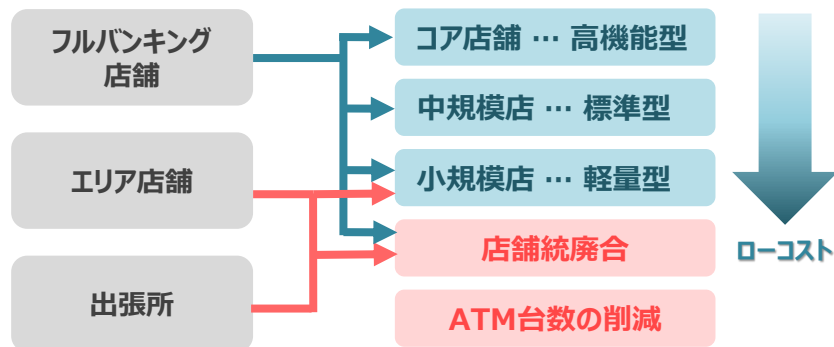
店頭事務の省力化

コスト削減

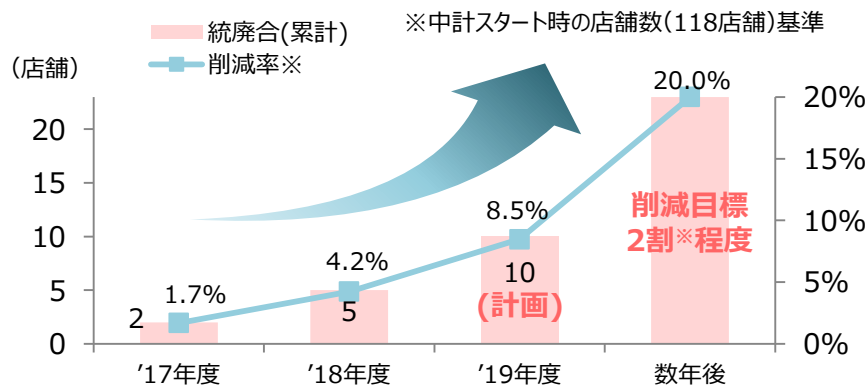
ローコスト経営② -店舗網の見直し・業務効率化-

(2) 店舗網の見直し

□ 店舗網再編の全体像



□ 店舗統廃合の実績と計画



(3) 業務効率化による生産性向上

□ クイックカウンターの導入

「クイックカウンター※」導入による
店頭事務の効率化

※店頭専用ATM

- 事務処理時間の短縮
- キャッシュハンドリングレス



□ 営業店事務の本部集中化

少量・多品種な営業店後方
事務の一部を本部に集中

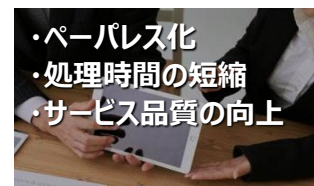
営業店事務の効率化

120名分相当の余力を創出

□ タブレットの活用

タブレットを利用して各種取引
のペーパレス化を実現

- ・ペーパレス化
- ・処理時間の短縮
- ・サービス品質の向上



□ 本部事務の省力化

実施済

事務見直し及びICTツール導入による省力化

本部人員**103名**を営業店等に再配置
(2018年4月に実施済み)

実施中

RPA※による事務自動化

※Robotic Process Automation

四国アライアンス

- ✓ 四国の地銀4行による包括提携「四国アライアンス」では、四国創生の実現に向けて取り組みを進めている。

四国アライアンスキャピタル

- ファンド活用により地域企業への
深度ある支援を実現

【投資実績・活用状況】

	ファンド総額	投資件数
事業承継ファンド	40億円	6件
再生ファンド	30億円	1件
合 計	70億円	7件



四国アライアンスビジネスマッチング

- 取引金融機関の枠を越えて、
幅広く販路開拓を支援

【登録件数・成約件数の状況】

	目標(3年間)	実績(2年間)	進捗率
登録件数	4,000件	2,778件	69.4%
成約件数	800件	668件	83.5%

2018年度の取り組み

- 2018年4月 いよぎん証券を「四国アライアンス証券」に社名変更
※同社を活用した金融仲介商品販売額48億円（2018年度当行実績）
- 2018年6月 「新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査」を発表
- 2018年7月 「第2回四国輸出商談会」を開催
4行合同の「次世代リーダー／女性リーダー研修会」を開催
- 2018年11月 「四国インバウンド商談会inバンコク」を開催
- 2019年2月 「第2回 四国アライアンスビジネスプランコンテスト」を開催



四国アライアンス証券



四国インバウンド商談会inバンコク



次世代リーダー研修



第2回ビジネスプランコンテスト

市場運用（有価証券投資）

- ✓ 米中貿易摩擦に起因する世界的な景気減速懸念がくすぶる中、マーケットの方向性が定まらない状況。
- ✓ 景気後退局面においても安定的な収益を確保できるよう、ポートフォリオの健全性維持に取り組む。

□マーケット環境の見通し

- ✓ 米国を中心とした景気拡大局面は踊り場
- ✓ 世界的な景況感の金融政策や政治イベント次第で強弱いずれの方向にも向かう可能性あり

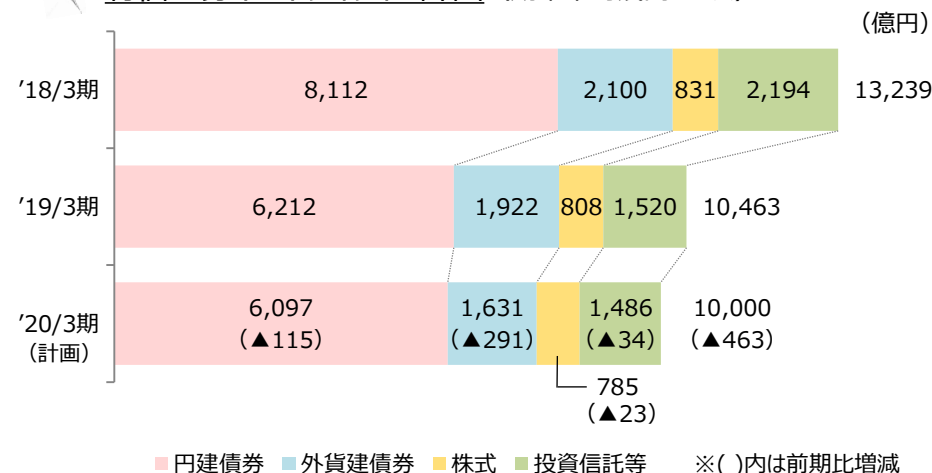
□有価証券運用の方針

1 有価証券ポートフォリオの再構築

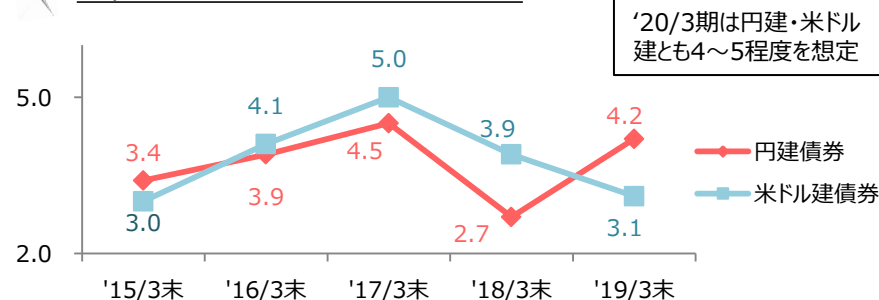
2 市場環境を考慮してマーケット感応度を縮小 リスクテイク余力を確保する

3 マーケット環境に応じて、機動的な対応を実施

有価証券ポートフォリオの計画（期中平均残高ベース）



有価証券修正デュレーションの推移



2019年度業績見通し

- ✓ 営業力強化により役務取引等利益は増加を見込む一方、業務効率化や店舗再編戦略はコストが先行。有価証券利息配当金を中心とした資金利益の減少もあり、当期純利益は前期並みとなる見通し。
- ✓ 経営目標の未達が予想されるが、必要な投資は積極的に行い、将来にわたる健全性の維持・向上を図る。

◆連結決算見通し

	2019/3期 (実績)	2020/3期 (予想)	前期比
1 経常収益	771	730	△ 41
2 経常利益	104	110	6
3 親会社株主に帰属する当期純利益	55	55	0

◆単体決算見通し

	2019/3期 (実績)	2020/3期 (予想)	前期比
経常収益	688	640	△ 48
コア業務粗利益	462	430	△ 32
資金利益	372	335	△ 37
うち貸出金利息	310	300	△ 10
うち有価証券利息配当金	130	105	△ 25
役務取引等利益	61	65	4
その他業務利益	28	30	2
経費	360	365	5
コア業務純益	101	65	△ 36
債券関係損益	△ 26	10	36
実質業務純益	75	75	0
一般貸倒引当金繰入額	1	5	4
臨時損益	18	30	12
経常利益	91	100	9
特別損益	△ 15	△ 20	△ 5
うち固定資産減損	14	20	6
当期純利益	50	50	0
与信関係費用	52	42	△ 10

◆中期経営計画 経営目標

健全性

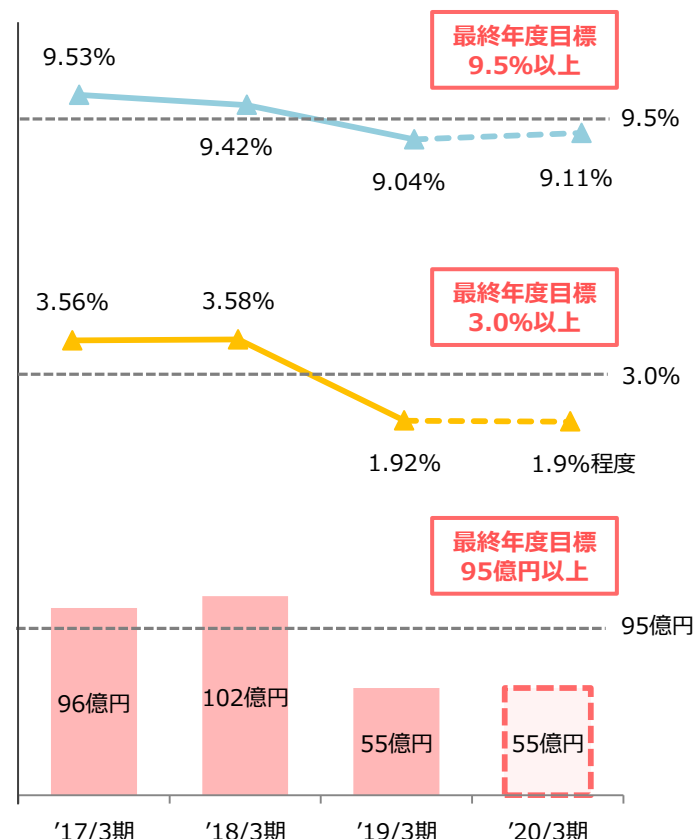
連結自己
資本比率

効率性

連結ROE

収益性

親会社株主
に帰属する
当期純利益



百十四銀行のESG①（Environment／Social）

（E）環境保全活動

□ 環境に配慮した事業活動

- ペーパレス化推進による紙使用量の削減
- 電気自動車等の環境配慮型車両の導入
- 省エネへの取り組み（クールビズ・ウォームビズ）



（S）社会的責任 –働き方改革–

□ 職場環境の向上



健康経営優良法人

Health and productivity
ホワイト500

- ◆ 2018年8月「健康経営宣言」
- ◆ 2019年2月「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定

- ・ メンタルヘルスケアの充実
- ・ ウォーキングイベントの開催
- ・ 人間ドック受診料を補助
- ・ 時間外労働短縮への取り組み

健康保持・増進への
取り組みが評価

（S）社会的責任 –地域活性化–

□ 地域経済の活性化支援

3つのチャレンジにより地域経済の成長を支援

地域価値創造にチャレンジ

事業価値向上にチャレンジ

生涯価値向上にチャレンジ



台湾販路拡大セミナー

□ CSR私募債の発行

当行が受け取る発行手数料の一部で、発行企業が指定した学校・地方公共団体等に物品を寄贈

発行企業

事業資金の確保、CSR活動

教育機関等

教育環境の向上

当行

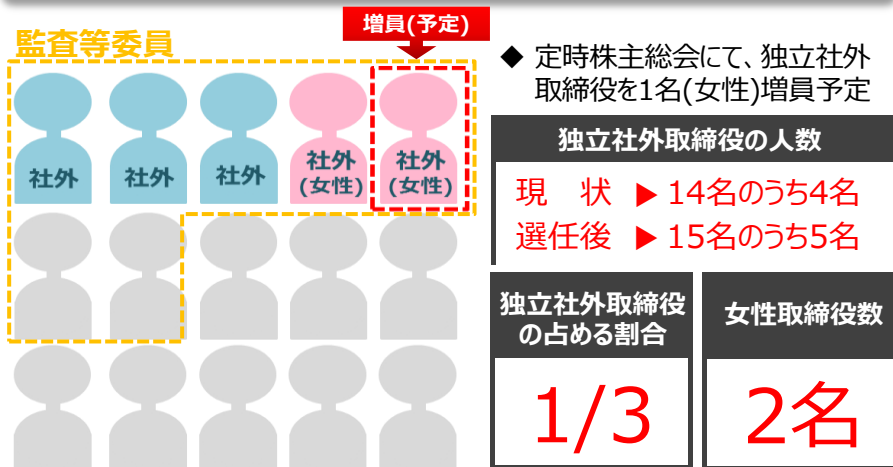
私募債引き受けによる収益獲得



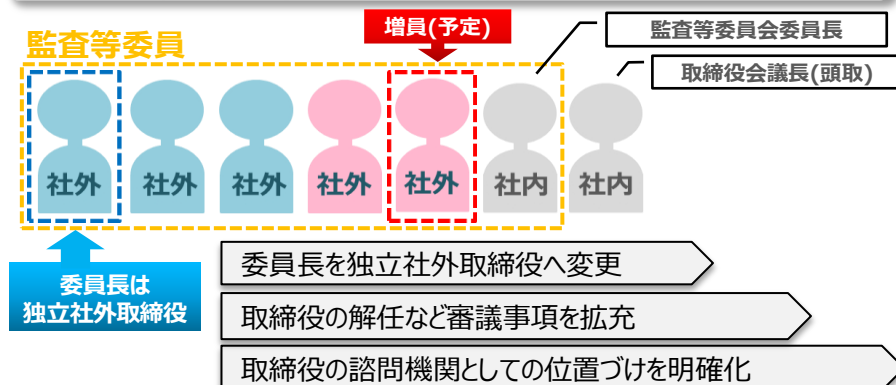
百十四銀行のESG②（Governance）

（G）企業統治 – ガバナンス態勢及びコンプライアンス態勢の強化 –

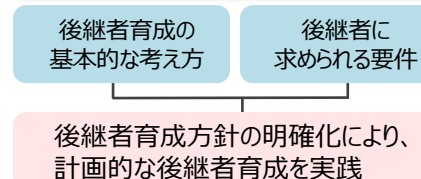
1. 取締役会構成の変更



2. 任意の委員会※の機能強化 ※指名・報酬等ガバナンス協議会



3. 後継者育成方針の制定



4. 「CCO」の設置

Chief Compliance Officer
(コンプライアンス統括管理責任者)

CCO権限にて外部専門家チームを組織し、調査を行うことが可能

経営の持続性確保

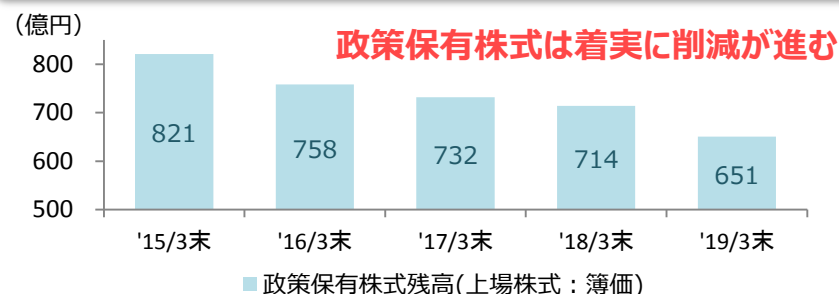
取締役への牽制機能強化

5. 態勢強化に向けたその他の取り組み

- (イ) 相談役制度の廃止
- (ロ) 取締役解任手続の明確化
- (ハ) 取締役懲戒規定の見直し
- (ニ) コンプライアンス統括部の設置
- (ホ) コンプライアンスに関する情報収集・報告体制の再整備

経営の透明性及び客観性の向上をめざす

6. 政策保有株式の削減



SDGs宣言

- ✓ 2019年5月、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくことを明確化するため、「百十四銀行SDGs宣言」を公表。
- ✓ 当行の経営理念等と合致する5つの目標を重要テーマとして、本業を通じて取り組んでいく。

重要テーマ



地域価値の創造

地域の魅力を発掘し、それを発信することで地域価値を創造します。



地域経済の成長・発展

金融の枠を超えてお客さまと地域を徹底サポートすることで、共に成長する好循環を実現します。



地域に住む人々の幸せの支援

資産形成のサポートを通じ幸せな生活を支援するとともに、社会貢献を通じ地域活性化に取り組みます。



誰もが活躍できる場の創出

多様な考え方を受け入れ、役職員や地域の人々がいきいきと活躍できる場を提供してまいります。



本業を通じた 持続可能な社会への貢献

中期経営計画

3つのチャレンジ

地域社会

地域価値創造に
チャレンジ

個人顧客

生涯価値向上に
チャレンジ

法人顧客

事業価値向上に
チャレンジ

5つのプラス

チャネル改革^{（プラス）}

生産性向上^{（プラス）}

組織力強化^{（プラス）}

リスク管理高度化^{（プラス）}

アライアンス^{（プラス）}

優先目標



本業以外の取組みを通じた 持続可能な社会への貢献



その他の目標

配当方針及び株主の状況

配当方針

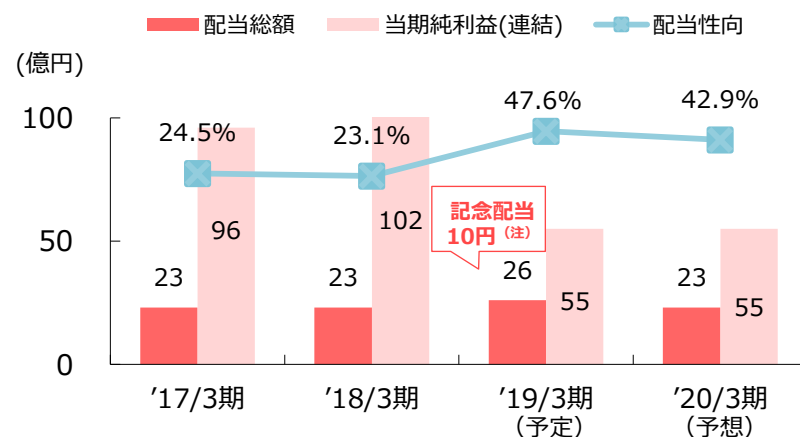
2019年3月期の配当（予定）

2019年3月期は、普通配当（年80円/株）に加え、創業140周年の記念配当（年10円/株）を実施する予定（注）。

2020年3月期の配当方針

2020年3月期は、年80円/株の普通配当を実施する方針。

（注）配当金額は、何れも株式併合（10株を1株）後で換算した額



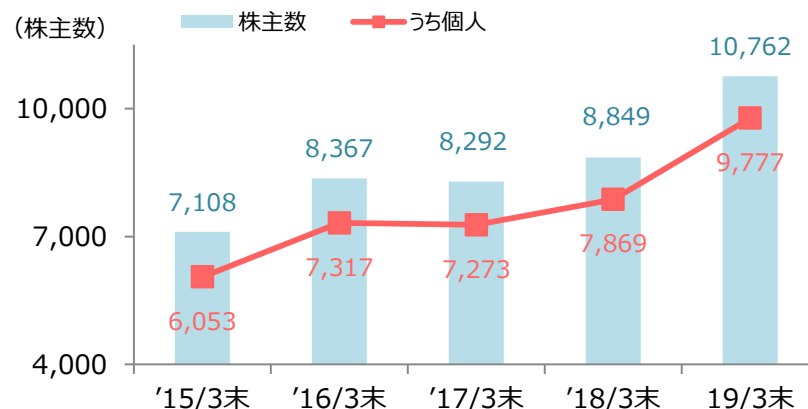
株主の状況

最近の株主の傾向

事業会社との政策保有株式の解合いが進んだことに加え、株主優待制度の導入等により、個人株主が増加傾向。

単元株主数の推移

記念配当の実施及び株主優待制度による株主還元策の効果から、2019年3月末時点の単元株主数は10,000人を突破した。



本日は、ありがとうございました。

本説明資料や I R 全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、下記までお願いいたします。

株式会社百十四銀行 経営企画部 経営企画グループ

電 話 0 8 7 (8 3 6) 2 7 8 7

F A X 0 8 7 (8 3 6) 3 6 7 7

E - m a i l keiki.kikaku@114bank.co.jp

HPアドレス <https://www.114bank.co.jp/>

- ◆ 事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止いたします。
- ◆ 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- ◆ なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。